

東アジアの平和と公共空間

——市民社会の持つ可能性——

西 川 潤

(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

はじめに

今日政府間レベルで、「東アジア共同体」作りの協議が政府間レベルで始まっている。これは、グローバリゼーションの行き詰まりの中で、「改善の策」としての地域協力、地域市場の形成が模索されていると解釈することもできる。このような地域協力体形成の試みは、アジアでの平和についてどのような意味を持つだろうか？ ところが、実は地域主義の議論の流れの中で、かえって国家間の主導権争いや紛争、緊張が高まっている気配もある。ここではグローバリゼーション下で進行しているアジアでの地域主義の意味、そこで起こってきた新しい緊張、紛争を視野に入れつつ、可能な平和秩序形成にとっての市民社会の役割を論じることにはしたい。その場合、この問題に対する視角を、次の4つの点から検討することにはしたい。

まず第一に、グローバリゼーションの下での東アジアの国際関係という視点である。今日、東アジアで進行している地域主義のダイナミズムをどう見るか。地域主義と並行としてナショナリズムが興隆している点にも注目したい。

第二に、アジアの経済成長を担ってきた国家主導型の開発レジームの変化という点である。十数年来の大きな変化は、私の見るところでは市民社会の興隆と関係していると思われる。

第三に、政府レベルで言われる東アジアコミュニティと、東アジア共同体という呼び方についてである。外務省は「東アジアコミュニティ」

と呼び、「共同体」という言葉は使わない。共同体は戦前の大東亜共栄圏を想起させるという意見もあるが、ジャーナリズムでは東アジア共同体としており、本論でも東アジア共同体を使っている。その言葉の使いわけを念頭に置き、それぞれの用語の内実を問うことが重要である。

第四に、東アジアで公共空間というものが誰により、またどのようにして形成されるのかという点である。この公共空間の形成を推進しているのは今日のアジアにおける民主化の推進動因となっている市民社会であり、市民社会の相互交流、提言、政府や国際機関への働きかけを通じて形成される公共空間が、アジアでの平和の土台となり得るという仮説を本論ではとっている。

以上の問題関心を踏まえ、本論では、先ず、基本的用語の定義を行った上で、グローバリゼーション下東アジアの国際関係の変容、地域主義の出現、国家主導型開発レジームの変化、グローバリゼーションによるアジアの変容、市民社会の手による民主化と内発的变化、東アジア共同体と東アジアコミュニティの異同等を検討し、国内外における公共空間形成のダイナミズムを眺めて、市民社会のアジア民主化、連帯、平和に持つ意義をまとめることにしたい。

公共空間の定義

本論では、グローバリゼーションを、経済のグローバリゼーション、つまり多国籍企業による国

民国家の国境を越えた生産・取引の拡大と捉えている。

2004年12月、日本 ASEAN 特別首脳会議が東京で開催され、初めて「東アジアコミュニティを形成する」ことが小泉首相の提案により声明に盛り込まれた。東アジアにおける地域協力の対象として、実際には、日本、中国、韓国だけではなく、台湾、モンゴル、北朝鮮も当然含まれてくるのだが、この時点では ASEAN+3（日中韓）を指していた。なぜ三国だけなのかという議論はあるにせよ、通常東アジアという時には ASEAN+3 を指すようになった。

2005年12月には、東アジアサミットがマレーシアのクアラルンプールで開催されたが、アジアコミュニティはもともと会議体として構想された。元々はこのコミュニティ設置をとり決めるサミットとして、東アジアサミットが考えられたのだが、いざ開かれてみると、この両者が切り離されることになった。これは、サミット準備過程において、日本の提案により大洋州からオーストラリアとニュージーランドが、また南アジアからインドが加わり、16国の首脳会議と参加国が拡大したことによる。この点は後述するが、いずれにせよサミットは開催され、これがコミュニティとは独自の今後も継続する見通しである。

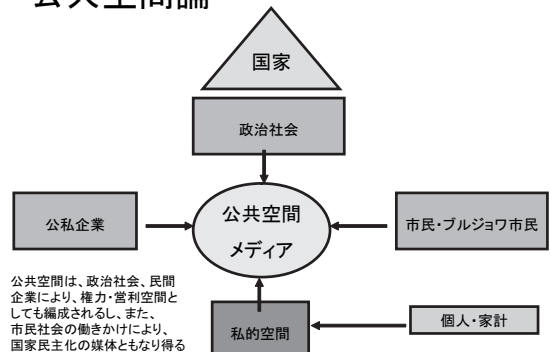
次に、市民社会の定義であるが、市民社会とは国家の中で市民が主権者意識を持ち、その運営に参加するような統治レジームの動因となる社会集団とさしあたってこれを定義しておこう。主権者意識を持った人が集まったところに市民社会が成立するという考え方である。そこには社会運動、NGO、NPO、その他の非営利団体が加わっている。市民についてはさまざまな定義があり、市民社会という言葉はもともとロックの著作（『市民政府論』）を経て、スコットランドの啓蒙主義で出てくる。これは、封建的な領主・家父長支配に対抗して、主権者意識を持った人々の国を指す。

ギリシャ・ローマの都市国家で市民は、都市国家の運営に参加する家長たちを指した。ところが、マルクスの使うところの市民社会はブルジョワ (bourgeois) 社会をイメージしており、これは、城郭 (bourg) の中に保護されながら営利を追求する社会階級を指した。市民社会はこうしたさまざまな内容を内包しているのである。

公共空間は、英語では通常パブリック・スフェア (public sphere)、もしくはパブリック・スペース (public space) と言い、国家を形成する政治社会、営利社会、市民社会という三つのエージェンシーが構成する空間を指す。従来、国際政治学では市民社会を政治的アクターとして捉えているが、一般に、システムと無縁に単独的な行動をする主体がアクターである。一方、エージェンシーは一つのシステムや有機体の中にはめ込まれており、互いに関係を持ちつつその中でシステムを動かしていくような存在である。このようなシステム内での変化を生み出す動因、主体はエージェントであり、アクターとは区別して使っている。図1に見るように、国家を構成する政府、営利企業（市場）、市民社会の三つのエージェンシーが相互にメディアを通じて構成しているような空間を公共空間と定義することができる。この空間は、

図1

公共空間論



(出典) 筆者作成

しばしば政治社会と営利社会によってコントロールされており、その場合にはこの空間は権力空間あるいは営利空間としてあらわれる。市民社会の参加によってこの空間の公共性が強まったとき、公共空間としての性格が強まるということになる。

従来、しばしば国家イコール政治社会と捉えることが多いが、国家の中に政治社会、営利社会、市民社会の3者が存在しており、市民社会は個人・家計から成っていると同時に、個人の家計は私的空間を形成する存在でもある。公共空間は三つのエージェンシーから形成されるスフェアであり、これをつなぐのがメディアである。公共空間は政治社会や営利社会によってもコントロールされる。この点を強調したのはハーバマスである（『公共空間の構造転換』1962年）。また公共空間は市民や市民社会側から、つまりボトムアップ的に働きかけられ得る点を強調したのはグラムシである（『獄中からの手紙』“Prison Letters” 1988）。さまざまな学説があるが、公共空間は国家の中で政治社会、営利社会、市民社会の働きかけによって形成されており、その中で公共性が強まる条件は市民社会の働きかけであるということをごこの基本認識としたい。

グローバリゼーションのもとでの東アジア国際関係

今日、グローバリゼーションは、東アジアに限らず世界的に、反グローバリゼーションという動きを生み出している。この反（アンタイ）グローバリゼーションの要素は三つある。それは、第一にリージョナリズム（地域主義）、第二にテロリズム、第三に市民社会である。

グローバリゼーションの効果に対して、例えばヨーロッパなどではヨーロッパ連合（EU）という形での地域主義が強まり、これをチェックする機能を示している。

テロリズムの場合には、グローバリゼーションの下、貧困、不平等、環境破壊、画一文化が進む

中、増加する周辺化された大衆をベースとして出現する。テロリズムの指導者層はインテリが多く、貧しく周辺化される社会層から絶えず兵士をリクルートする形でテロリズムが生まれてくる。

市民社会は社会問題や環境問題に対して、暴力ではなくて提言をもってグローバリゼーションをチェックしようと努める。これを意識のグローバリゼーション（globalization of value system）と呼ぶ。グローバリゼーションは、経済のグローバリゼーションと同時に、意識のグローバリゼーションという側面をも持つことに注意しておきたい。

ワシントン・コンセンサスと言われるIMFや世界銀行主導の開発体制、あるいはWTOの場などでの自由貿易主義のもとで進められてきたグローバリゼーションは、今日様々な形で行き詰まっている。社会問題、環境問題などがそれを示している。社会的なレベルで言えば、南北格差、地域格差や貧富の格差が拡大しており、日本も例外ではない。アジアばかりでなく、世界的にも自由貿易協定（FTA=Free Trade Agreement）や経済連携協定（EPA-Economic Partnership Agreement）などの形での地域主義が、二国間を中心に形成されている。アジアの場では地域組織としてAPECがもともとある。ASEANは1960年代から既に存在し、APECは1989年からの機構だが、これに対し1991年に、EAEC（東アジア経済協議会 East Asia Economic Caucus）が当時のマレーシアのマハティール首相により提案された。この提案はしかし、1990年代にはASEANの中でもあまり真剣に取り上げられず、日本のメディアは一部を除いてほとんど報道しなかった。EAECとはASEAN+3であり、ASEANと東アジア、つまり日中韓を結びつけるという構想で、ナショナリストであるマハティール首相の「ルック・イースト政策」の延長線上にある。この構想はしかし、1997年ごろから急速に政府間交渉のアジェンダに入ってきた。

ASEAN+3の地域主義が重要視されるようになった背景には、1997年から1998年初めにかけてのアジアの通貨・金融・経済危機がある。これには一方では、国家主導型の開発体制の行き詰まりという国内的な要素がある。その中で、グローバルな場での自由貿易、自由な資本移動により多国籍資本がアジアに入り、これが通貨レートと実体経済の差を利用して投機行動に出て、1997年5月以降のアジア通貨危機が起こる。アジアの経済危機は、最初通貨危機としてあらわれた。同時に、政官業体制にリードされた国内経済が行き詰まり、不良債権累積として金融危機が現れた。バブル経済は名目経済と実体経済の差を拡げ、投機を煽る。こうして通貨危機と金融危機が相互に関連しあいながら経済危機を引き起こしたのである。1997年のアジアの経済危機に際して、ASEAN+3の首脳会議が開かれ、日本は数次にわたり総額800億ドルという膨大な融資をすることで、アジア経済の下支えに貢献した。ここにきて初めてASEAN+3という首脳会議が制度化されたのである。この制度化を土台として、2002年8月に政府間でASEAN+3の開発に協力する場として、東アジア開発イニシアチブ（Initiative for Development of East Asia）が成立し、今日に至っている。

国家主導型の開発レジームの変化

2003年12月の日本ASEAN特別首脳会議では、東アジアコミュニティ創設が宣言されるが、それと同時に、時を同じくして各国でナショナリズムが強まってくる。日本では国家中心主義的な歴史教科書の採択、小泉首相の靖国神社参拝、中国脅威論の台頭、北朝鮮の核問題などがクローズアップされる。日本でここ数年こうした議論が急速に高まっている理由は、今まで日本の経済を担ってきた国家主導的な開発レジームが動揺してきたからに他ならない。

日本的経済システムの根本は、マクロ・レベル

のモデルとミクロ・レベルのモデルから成立している。マクロ・モデルは政官業体制で政治家と官僚と国家が結びついて開発・成長を推進してきた。2006年春には、防衛施設庁の談合問題が新聞を賑わせたが、このような談合体制、仲間内取引が従来の日本経済を仕切ってきたのである。それが金融機関の膨大な不良債権累積に結果し、90年代には金融システムを麻痺させるまでに至ったのだが、今はこの点には立ち入らない。このような談合が明るみに出て騒がれること自体が、世の中の大きな変化を示している。

ミクロ・モデルは日本型経営システムから成り立っている。このモデルも終身雇用制や年功賃金制を土台として、国家中心主義的な開発体制を労使レベルで支えてきた。春闘による定期賃金上げはその要である。しかし、グローバリゼーションによってこの体制も変化途上にあり、人々は不安にさらされている。この不安を何とか解消したいという心情が、ナショナリズムの高まりにつながる。小泉首相が靖国神社に参拝しているのは彼の個人的な趣味の問題ではなく、政治家として日本人の不安感をナショナリズムを通じて吸収するという目的が当然ある。北朝鮮の核問題や拉致問題も頻繁に取り上げられるが、日本は朝鮮半島から何万人という人たちを職業工や従軍慰安婦という形で拉致しており、その問題を解決しない限り、日本の為政者拉致問題を糾弾する資格はないと考える。もちろん、拉致問題は一日も早く解決されなければならないが、日本が拉致された日本人を返せというときに、かつて自分たちが拉致した人に対して歴史的な清算を同時に進めなければならない。それをタナ上げして、自分たちの側の問題だけを言う。これは夜郎自大のナショナリズムである。日本におけるこうしたナショナリズムの強まりは、グローバリゼーションのもたらした一つの側面であると考えられる。

近年、中国の軍事力の増強が非常に目立つ。

1989年末、中国の軍事予算は毎年二桁ずつ増加しており、台湾海峡に面して、ミサイルの列を並べて台湾を威嚇している。2000年の春から、中国で反日運動が強まったのは、自然発生的な要因もあるが、政府の側が仕掛けたり、大目に見ている面などさまざまな要因がある。反日運動は中国国内のグローバリゼーションの効果から出てきていると考えられる。中国経済が開放体制に移行すればするほど、中国国内で豊かな沿岸部と貧しい内陸部との貧富の格差、地域格差が拡大する。私たちは、中国の陝西（せんせい）省をベースに西安交通大学との共同研究で、黄土高原地帯で中国内陸部の持続可能な発展はどう可能かという研究プロジェクトを2年間実施した（『中国西部開発と持続可能な発展』同友館、2006年）。私の見るところでは中国は一つの国ではなく、二つの国から成る。東西問題と言われるように、沿岸部と内陸部の格差はどんどん拡大している。格差の背景としては、近年、中国を脅かしている農村の三農問題がある。農業、農村、農民は、中国経済の中で沿岸部都市に支配される形で非常に立ち遅れており、中国国内の分裂問題がどんどん進行している。それを何とか抑えるために北京政府としては反日運動なり、台湾海峡の緊張なり、「外敵」の要因が必要になってくるわけである。中国のナショナリズムの根本の原因は、グローバリゼーションが中国の中で引き起こしている社会分裂問題だということである。

尖閣列島の領土問題なども、10年前までは中国は石油の輸出国だったにもかかわらず、現在は日本に次ぐ世界第二の石油輸入大国になっており、高度成長の中で石油資源も食糧も不足している。海洋資源確保の観点からすれば、現在既に天然ガス田の開発にとりかかっている。尖閣列島の位置する東シナ海域の権益は当然守りたい。尖閣諸島に乗り込んで長崎県警に逮捕された中国のNGOの示威活動も、当然、政府の後押しがなければで

きないことである。こうした例は、NGO、市民社会が政府と一緒に行動する場合も当然あり得ることを示している。日中、日韓両国の間には、今日いろいろな形で緊張や対立が出てきており、中国の農村部の格差拡大は、日本と同様、従来の開発レジームが壊れていることを示している。

グローバリゼーションに伴うアジア社会の変容

成長のアジアは、実は非常に多面的なアジアである。成長のアジアはアジアの抱えている問題を解決するどころか、拡大させている。それは、アジアの経済成長が、経済グローバリゼーションと接続しながら、多国籍資本を導入しつつ、製品を世界市場に輸出するグローバル・エコノミーとリンクした経済成長だからである。ところが、成長のアジアは、同時に貧困と災害のアジアでもある。アジアは世界の貧困人口の5割強を有する。世界の貧困人口の増加についてはさまざまな意見があるが、世界銀行によれば、63億人のうち12億人ぐらゐ、つまり5人に1人ぐらゐは貧困と見なされている。その5割がアジアの人々である。また近年、頻発する災害の被災地の9割がアジアに集中していることも、成長のアジアが同時に貧困のアジア、災害のアジアでもある所以である。

グローバリゼーションを通じて、貧困と環境破壊が拡大しているのは、根本的には社会問題の反映である。脆弱人口の増大、災害と感染症の頻発は市場経済の失敗のグローバリゼーション、リージョナリゼーションにはほかならない。アジアで起こっているナショナリズムやテロリズムでは、この根本問題は解決できない。この問題の解決要因としては、今、アジアで進行している変化を考慮する必要がある。その際重要なのは、経済成長のアジアを担ってきた国家主導型の開発体制が民主化しつつあるということであり、こうしたアジア国家社会の変容に注目しておきたい。

民衆の力～市民社会の手による内発的变化

グローバリゼーションという言葉そのものは、1990年代に出てきたものだが、この同じ時期に、国家主導型開発優先レジームに対して民主化の運動が出現してきている。その一番最初は、1985年フィリピンでのマルコス体制に対する抗議のデモであった。私はちょうどそのときマニラで教鞭をとっていたため、ピープルズパワーを目の前にして、そのエネルギーに打たれた。パワーは国家によって独占されているものではない。87年6月には韓国で大規模な平和行進が行われ、盧泰愚氏の民主化宣言を導く。同じ年には台湾で40年間続いた戒厳令が廃止される。1992年には、タイや韓国で軍政に対するデモが起り、文民政府への移行が両国で完成した。

日本では高度経済成長期に、先ほど述べた自民党の開発独裁を社会党、労働組合が補完するという55年体制が成立した。この体制は91年のバブル崩壊と共に崩れはじめ、1993年からは連合政権の時代に入る。インドネシアでスハルト体制が崩壊したのは1998年で、アジア経済危機の後だが、これも民衆デモによる政治危機をきっかけとしている。

アジア諸国の民主化のエージェンシー、動因は、市民社会であった。つまり、変化は必ず市民社会側から起こっている。国家の統治レジームはこれに対応して変わらざるを得ない。この場合に、営利社会はグローバリゼーションの対応に追われ、介入の余裕がない。

市民社会がアジアで興隆してきた背景として、第一に中産階級の増加がある。私が初めてアジアに行った60年代半ばはほとんどのんびりしたアジアであり、貧困というイメージはまだあまりなかったものの、ごく少数の特権階級と庶民あるいは大衆という二層に分かれていた。その後、中産階級が工業化と都市化を通じて急激に厚くなってきた。第二には教育化、情報化、人の移動を通じて意識

のグローバリゼーションが進展してきていることがある。初中等教育が飛躍的に伸び、高等教育就学人口も厚味を増してきた。公共的な問題を考える人が増えてきた。第三に、国家主導型開発優先体制自体の行き詰まり、つまり汚職腐敗とか赤字財政とか情報が指導層に達しないことによる失敗など、いわゆる政府の失敗という現象である。

同時に、開発独裁体制に対して批判し抵抗するような民主運動が強まってきた。これは先ほどのフィリピン、韓国、タイ等の例もそうだが、こういう民主運動はデモ、世論、メディアを通じて至るところで出てきている。以前はアジアのメディアは開発独裁体制と密着していたが、近年は、市民がメディアに働きかけるケースが増え、メディアを通じた公共空間が成立してきた。このような公共空間が成立する中で、市民社会が権力空間、営利空間に対して監視をするようになるという大きな変化が起こる。これが民主化の要因である。このような民主化により、各国の公共空間が上から操作される確率が減って、人権や環境など共通の問題意識を分かち合うようになれば、それは意識のグローバル化によって、経済のグローバル化やそれに伴うナショナリズムをチェックすることにつながり、より平和で民主的な下からの公共空間の形成をもたらすことにつながる。本シンポジウムで議論される日韓中の歴史学者による共通の歴史教科書作成の試みはその一例である。

東アジアコミュニティと東アジア共同体

東アジアコミュニティを最初に構想したのはASEANであり、かれらの東西バランス外交の一環である。一方APECでは、ワシントン・コンセンサスによる自由貿易と資本の自由移動の面が強まり、ASEANはAPECからは距離を置くようになった。ここに東アジア協力の必然性が出てくる。ところで、東アジアコミュニティという日本語の用語は必ずしも域内共通のものではなく、

ジャーナリズムや中国は共同体、しかし日本の外務省はコミュニティーを使っている。これは「共同体」という言葉の持つ強い一体化の意味を外務省が嫌ったと見ることができよう。

現在 ASEAN は、経済連携協定という形で自由貿易を中心として、資本の自由化、経済や技術の交流、文化交流、労働力の移動までを含めてイコールパートナーシップを実現しようとしている。これが EPA (Equal Partnership Agreements) である。ところが、ASEAN が EPA と呼んでいるものを、日本やインドは FTA と呼び代えている。日本は、シンガポールから始まり、フィリピン、タイとの協定に合意している。これは全部 EPA だが、日本の新聞では FTA と呼ばれている。同じ協定の内容が、ASEAN 側と日本側で食い違っているのである。

日本の輸出に占める東南アジアのシェアが増えてきていることは、日本がアジアあるいは東アジアの地域市場を考えるときの経済的な土台となっている。戦前は日本の輸出に占めるアジアの比重は5割近くあったが、戦後、一時30%以下に減り、代わりにアメリカのシェアが増えた。一時アメリカのシェアは40%になったものの、現在は下がっており、27~28%である。逆にアジアは40数%と、戦前並みのアジアとの関係が復活している。

ASEAN もまた開放政策を実施しようとしている。ヨーロッパの場合は共同市場の実現から出発したが、アジアでは地域市場はあるものの共同市場は難しい面がある。ヨーロッパの場合には、強い政治的意思があったことも大きな違いである。

また、ASEAN+3の東アジア共同体なるものはどのような政治的な役割を果たすのだろうか。大国主導か、中小国の連携か。インドと中国はどのような役割を占めるのか。インドも中国も紛争と緊張問題を抱えている。インドはカシミール問題、中国は台湾海峡問題であり、どちらも核とミサイルを開発し、軍事予算を増やしている。この

ような火種を抱えた国家間で、どのような平和が実現するのだろうか。ASEAN は Treaty of Amity & Cooperation という友好協力協定が土台になって成立しており、非核地域条約も採択し、平和的な発展を進めていこうという明確な意思を持っている。ところが、日本は自衛隊を海外に出すことに一生懸命である。それは、一方では日本の海外資産の保全、他方ではアメリカとの協力を目的としているだろう。日本が「東アジアコミュニティー」という新しい地域的枠組みについて ASEAN に、また世界に発しようとするメッセージは何なのだろうか。

1週間前、インドのニューデリーで東アジアコミュニティーに関する会議に出席した。外交官やジャワハルラル・ネール大学の教授たちが主導の会議で、そこに日本大使館の公使も出席しており、なぜ日本は東アジアサミットにインドを加えたかということの説明をした。彼の説明によると、ASEAN+3の場では、ASEAN は中小国、弱小国ばかりのため、中国に支配されてしまう。その中国とバランスをとるためにインドを入れたのだという。これには開いた口がふさがらなかった。ASEAN は弱小国の集まりなのだろうか。中国にそんなに容易に支配されてしまうような集団なのだろうか。

日本が大国の方しか見ていないからそのような発言（本音?!）につながる。2005年秋の国連総会で、日本はインド、ブラジル、ドイツのG4で組み、安保理常任理事会入りのための国連改組提案を提出した。この提案に対して、日本の最大の援助供与先である ASEAN からは一国の支持もなかった。これは、大国ばかりを向いている日本の外交が国際社会に通用しないことの表れである。日本は依然として中小国の役割を見ず、大国とのやりとりばかりを考えている。だから ASEAN+3 の枠組みも、そこでの中国との対抗関係が最優先の関心事となって、グローバル化の中での地域協力

の役割を考えることができない。むしろ、一方では中国とのライバル関係が先行してインドを加え、また他方ではアメリカにいい顔をすることが前面に立って、アングロサクソン世界の「トロイの馬」であるオーストラリアとニュージーランドを加えて、ASEAN+3の枠組みを薄める役割を果たしてしまった。更に経済産業省は、ASEANとのEPA協定交渉と並行して、この「拡大東アジアサミット」レベルでのEPA協定交渉（「グローバル経済戦略」）を提案し、ASEANを牽制する役割に回っている。これでは東アジア共同体が実現するわけがない。

東アジアでどう公共空間を形成するか

東アジアにおける公共空間の形成を考えると、市民社会の役割はますます重要になってくる。日本でNPO法案が通ったのは1998年であり、当初はNPO法人に登録された団体は3千余りしかなかった。2006年8月末にそれは3万余に達したので、わずか8年間に10倍に増えたことになる。活動の幅が広がっていることも特徴である。当初は、住民運動や国際協力運動関連団体が多かったが、近年ではそれにとどまらず、社会的起業、環境保全・再生、リサイクル、地域通貨、あるいは自治体活性化など多岐にわたっている。市民社会の提言活動、政策形成過程での公聴会、パブリックヒアリングの開催、官庁とNGOの定期協議会の開催も、現在は外務省ばかりではなくさまざまな官庁（経済産業省、財務省国際金融局、内閣府男女参画局、環境省等）で持たれるようになった。

私は1995年の国連の社会開発サミットに（市民社会側では社会発展サミットと呼んでいる）NGOとして初めて日本の政府代表団に入って出席した。準備の真っ最中に阪神大震災が起り、急遽、神戸でアジアの防災閣僚会議を開くという話が持ち上がり、市民の代表を出席させるという提案を行ったところ、国土省からは、政府間の閣

僚会議であることを理由に断られた。彼らにとって、自分たちのパートナーというのは消防団ではない。これが彼らの言う市民団体で、NGOとかNPOの役割は全く眼中になかったのである。このときの閣僚会議には、民間からの出席は一切なかった。阪神大震災から10年を経て、再び2005年に神戸でアジア防災閣僚会議が開かれたとき、NGOも出席することになった。日本の官庁の頭はこの10年の間に変わらざるを得なくなったのである。

また、市民メディアの登場も特筆すべきことである。韓国で「オーマイニュース」という市民ジャーナリストが開設したメディアがあり、1000人余の市民ジャーナリスト、1日に万を越えるアクセスを持ち、韓国の世論に大きな影響を与えるようになってきた。また、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムに対抗して、世界社会フォーラムが開かれるようになり、グローバルレベルで、市民により国際的情報交換・交流・グローバル化への提言、オルタナティブ構想が出され始めている。この世界社会フォーラムは、毎年ブラジルのポルトアレグレ、またインドのムンバイなどで開かれており、2006年はマリのバマコ、ベネズエラのカラカス、3月にパキスタンのカラチの三箇所で開催される。ここに来て、世界社会フォーラムは文字通り三大陸への広がりを見せてきている。

おわりに

平和からは程遠い状況で、東アジアの共同体なるものが語れるのだろうか。EUと違いアジアの地域主義機構の進展にはいくつかの困難が横たわっている。アジア諸国の発展段階はそれぞれかなり異なり、成長のアジアは反面貧困のアジア、災害のアジアの側面を抱えている。特にインド、中国の人口巨大国の経済成長の過程で国内分裂が進行し、覇権主義的な行動、核開発や軍備増強、国境

紛争が起り、ナショナリズムが強まっている。日中、日韓の歴史問題をめぐる対立も再燃している。それゆえに、東アジア共同体という言葉も実体を持つに至っていない。

各国の睨み合い、腹の探り合い、軍拡競争や対立の根底にはアジア社会のグローバリゼーションの中で、構造的な暴力が進行していることがある。社会の構造問題へ取り組むには、政府だけでは不可能であり、市民社会によるパートナーシップ、連携が必要となる。実際に、市民社会による公共空間の形成は各地で進んでおり、それがアジア諸国の民主化を導いてきた。つまり、市民社会は国家の失敗、市場の失敗の是正者として現れている。しかし、市民社会も多元的、複合的であり、市民社会の失敗 (failures of civil society) もまた起こり得る。市民社会はもともとブルジョワ社会であるために、金もうけに走る弱さもある。また無秩序・分散・無政府性、思い込みでの行動 (独善性)、大衆社会化、権力や営利による操作対象となり易いといった失敗がある。

インド洋大津波から1年後の2月、視察に訪れたインドで、チェンナイからボンディシエリという東海岸の津波被害地帯を歩いた。そのときに、浜におびただしい数のボートが並んでいた。国際援助による新しいボートだが、それが使われずに放置されている。これは、津波で海が埋まったため、魚を獲るためには沖合まで行かなければならない。エンジン付のボートが必要なのだ。しかし、国際援助はそこまでは考えず、実際寄贈されたボートは「エンジンのない」ボートであるために使われずに眠っているのである。10万円のエンジンがないために、30万円するボートが眠っている。独善的な慈善行動は何の役にも立たない。市民社会もこうした失敗をつねに内包している。

市民社会の失敗を避けるためには、国家とグロー

バリゼーションの内部で絶えず権力や営利エージェンシーをチェックすることが必要である。その努力の中で、市民社会自身もまた、絶えず変わっていかなければならない。このような市民社会の自己変革を通じた自己展開は、政府に奪い取られた開発を市民社会が自分に奪い返す過程にほかならないと言える。これが開発、すなわちディベロプメントという言葉の本来の意味であり、仏教用語の開発 (かいほつ) —自らを真理に開いていく (悟り) —の道でもある。それがいつの間にか日本では政府が上から操作する開発 (かいほつ) に変わってしまった。沖縄や北海道開発のための沖縄開発庁、北海道開発庁という名称を持つ役所の存在がそれを物語っている。そして、市民社会が他のエージェンシーと関わり合いながら自らの開発、自立、社会関係の変化を進める場が公共空間といえる。公共空間というのはただ理念の中で存在するものではなく、私たちが関わり合っていく中で絶えずつくられていくものである。

東アジアで行き渡っている暴力構造、構造的暴力を見ながら、この地域で平和を実現していくためには、上からの共同体づくりではなく、市民参加を通じた公共空間の民主化が必要である。そういう意味で、国際人権の流れを踏まえてすべての人の「平和的生存権」を定めた日本の平和憲法はグローバル・レベル、地域レベルでの民主化と平和実現の指針となり得よう。私たちはここから出発することによって、東アジアにおける「人びとの共同体」形成に進み出ることが可能だと考えている。もし、政府が平和憲法の改悪に踏み切るならば、われわれは「市民の平和憲法」を掲げることによって、東アジアでの国際関係の民主化、より水平的な公共空間の構築に踏み出すことができるだろう。